

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月14日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東  
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,994	23.4	1,567	188.9	1,527	462.5	913	52.8
2019年3月期	9,723	△12.6	542	—	271	—	598	—
(注) 包括利益	2020年3月期		879百万円 (52.9%)		2019年3月期		575百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2020年3月期	40.63	—	—	—	6.0	4.5	—	—	13.1	—
2019年3月期	26.60	—	—	—	4.1	0.9	—	—	5.6	—
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円		2019年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2020年3月期	36,062	—	15,495	—	43.0	—	688.81	—
2019年3月期	32,096	—	14,817	—	46.2	—	658.70	—
(参考) 自己資本	2020年3月期		15,495百万円		2019年3月期		14,817百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年3月期	2,690	—	△3,183	—	1,528	—	8,912	—
2019年3月期	2,156	—	847	—	△620	—	7,876	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2019年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	33.8	1.4
2020年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	22.2	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため「未定」とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,500,000株	2019年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,642株	2019年3月期	4,571株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,495,421株	2019年3月期	22,495,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,540	32.4	1,186	331.4	1,162	—	683	98.1
2019年3月期	7,208	△17.5	275	—	37	—	345	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.39	—
2019年3月期	15.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	27,473		14,417		52.5		640.93	
2019年3月期	24,399		13,971		57.3		621.06	

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,417百万円 2019年3月期 13,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想及び配当予想につきましては、現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためあらゆる分野での経済・社会活動が抑制され景気は急激に下押しされることとなりました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、高射幸性パチスロ機の早期設置削減への対応や『ギャンブル等依存症対策基本法』施行等の影響もあって設備投資全般は抑制的でありました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、営業自粛等の影響により先行き不透明な状況になっております。

このような状況のなか、機器事業は、設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

また、遊技機部門においては、規則改正及び新たな自主規制に対応したパチスロ機(6号機)の市場投入を開始いたしました。これらにより当社グループのコア事業である機器事業全体の売上高は想定値を上回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所(発電能力合計24メガワット)を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ及びレッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

その他の事業は、連結子会社/妙高酒造株式会社が主に酒造・酒販事業を行っております。

また、新たに「食品事業」として第4四半期に子会社化した株式会社下仁田物産が蒟蒻及び蒟蒻ゼリー等の農産食品の製造加工、販売を行うこととしております

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,994百万円(前期比23.4%増)、販売費及び一般管理費は1,939百万円(前期比12.3%増)、営業利益は1,567百万円(前期比188.9%増)、経常利益は1,527百万円(前期比462.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は913百万円(前期比52.8%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業は、当連結会計年度は売上高9,271百万円(前期比30.8%増)、セグメント利益1,485万円(前期比202.9%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高753百万円(前期比13.9%増)、セグメント利益366百万円(前期比12.5%増)となりました。

#### (電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高995百万円(前期比2.8%減)、セグメント利益335百万円(前期比0.7%増)となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高756百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益16百万円(前期は82百万円の損失)となりました。

#### (食品事業)

食品事業につきましては、株式会社下仁田物産の決算期が2月末日であることから、貸借対照表数値のみを報告セグメントとしております。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、売上高216百万円(前期比4.4%減)、セグメント損失22百万円(前期は18百万円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は36,062百万円(前期比3,966百万円増)となりました。

また、株式会社下仁田物産の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

流動資産は15,723百万円(前期比1,853百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加(1,036百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(191百万円増)、商品及び製品の増加(283百万円増)、原材料の増加(844百万円増)がある一方で、電子記録債権の減少(331百万円減)、仕掛品の減少(236百万円減)によるものです。

固定資産は20,338百万円(前期比2,113百万円増)となりました。これは主に株式会社下仁田物産を連結の範囲に含めたこと、また、賃貸用不動産の取得に伴う建物及び構築物の増加(1,035百万円増)、リース資産の増加(260百万円増)、土地の増加(891百万円増)、のれんの増加(112百万円増)、長期貸付金の増加(154百万円増)がある一方で、機械装置及び運搬具の減少(255百万円減)によるものです。

負債は20,567百万円(前期比3,288百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(578百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(682百万円増)、長期借入金の増加(1,562百万円増)によるものです。

純資産は15,495百万円(前期比677百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(711百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は43.0%と前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が2,690百万円、投資活動による支出が3,183百万円、財務活動による収入が1,528百万円あったことにより、当連結会計年度末には8,912百万円(前連結会計年度末に比べて1,036百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,690百万円(前連結会計年度は2,156百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,525百万円、減価償却費798百万円、売上債権の減少額371百万円、たな卸資産の減少額136百万円、仕入債務の増加額363百万円これに法人税等の支払額700百万円などを加減した結果によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,183百万円(前連結会計年度は得られた資金847百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,660百万円、貸付けによる支出154百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により支出1,358百万円などの結果によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,528百万円(前連結会計年度は使用した資金620百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,255百万円これに長期借入金の返済2,524百万円、配当金の支払額202百万円を加減した結果によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	40.9	43.6	45.6	46.2	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	37.5	37.1	25.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1,004.9	1,682.2	929.4	610.4	572.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	9.3	16.9	27.5	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、当社グループの主要事業分野である遊技場は、新型コロナウイルス感染拡大により休業状態が続いており事業活動にどの程度影響するか見通すことが極めて難しい局面となっております。

新たに「食品事業」として完全子会社化した株式会社下仁田物産の業績寄与が見込まれるものの2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階で合理的な算定が困難であることから「未定」とさせていただきます。なお、今後合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値の増大を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資及び事業分野の多角化のためのM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき9円を予定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な算定が困難であることから次期の業績予想を未定としており、次期の配当につきましても、「未定」とさせていただきます。今後合理的な見積もりが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,876,132	8,912,372
受取手形及び売掛金	1,441,645	1,632,984
電子記録債権	1,137,249	805,917
商品及び製品	736,839	1,020,030
仕掛品	521,239	284,431
原材料	981,937	1,826,743
コンテンツ	0	555
その他	1,178,609	1,247,264
貸倒引当金	△2,870	△6,346
流動資産合計	13,870,782	15,723,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,843,389	8,394,811
減価償却累計額	△2,467,097	△2,983,501
建物及び構築物 (純額)	4,376,291	5,411,310
機械装置及び運搬具	6,099,938	6,603,411
減価償却累計額	△2,382,709	△3,142,125
機械装置及び運搬具 (純額)	3,717,229	3,461,286
工具、器具及び備品	2,225,887	2,307,374
減価償却累計額	△2,117,874	△2,188,431
工具、器具及び備品 (純額)	108,013	118,943
土地	8,491,189	9,382,758
リース資産	18,021	282,180
減価償却累計額	△8,499	△12,355
リース資産 (純額)	9,522	269,824
建設仮勘定	61,500	—
有形固定資産合計	16,763,746	18,644,123
無形固定資産		
ソフトウェア	127,842	86,721
のれん	—	112,335
その他	21,012	19,375
無形固定資産合計	148,855	218,431
投資その他の資産		
投資有価証券	320,736	289,171
長期貸付金	1,295,000	1,449,000
繰延税金資産	115,693	215,492
長期前払費用	370,235	360,752
その他	317,634	333,520
貸倒引当金	△1,106,357	△1,171,945
投資その他の資産合計	1,312,941	1,475,990
固定資産合計	18,225,542	20,338,546
資産合計	32,096,325	36,062,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,817	2,306,302
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,362,758	3,044,997
リース債務	1,574	81,798
未払法人税等	467,236	422,356
賞与引当金	36,677	68,030
製品保証引当金	9,000	4,000
返品調整引当金	3,734	3,415
販売促進引当金	21,800	—
その他	241,214	437,638
流動負債合計	6,011,813	7,508,538
固定負債		
長期借入金	9,658,727	11,221,013
リース債務	16,764	193,746
役員退職慰労引当金	530,587	534,698
退職給付に係る負債	52,467	65,103
長期預り保証金	686,131	717,724
資産除去債務	322,019	324,463
その他	—	2,206
固定負債合計	11,266,696	13,058,956
負債合計	17,278,509	20,567,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,102,959	13,814,447
自己株式	△4,271	△4,311
株主資本合計	14,779,287	15,490,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,528	4,269
その他の包括利益累計額合計	38,528	4,269
純資産合計	14,817,815	15,495,005
負債純資産合計	32,096,325	36,062,500



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,723,502	11,994,283
売上原価	7,455,284	8,488,085
返品調整引当金繰入額	△485	△319
売上総利益	2,268,703	3,506,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,951	210,048
販売促進費	48,024	262,320
役員報酬	209,880	209,542
給料手当及び賞与	254,885	253,398
賞与引当金繰入額	18,904	34,543
退職給付費用	11,065	13,741
役員退職慰労引当金繰入額	8,774	8,613
製品保証引当金繰入額	9,000	4,000
貸倒引当金繰入額	18,987	4,264
販売促進引当金繰入額	21,800	—
子会社株式取得関連費用	—	55,000
その他	951,027	883,988
販売費及び一般管理費合計	1,726,302	1,939,460
営業利益	542,400	1,567,055
営業外収益		
受取利息	6,010	7,598
受取配当金	6,545	6,170
受取保険金	—	42,972
企業立地奨励金	34,282	44,444
その他	31,579	15,470
営業外収益合計	78,418	116,656
営業外費用		
支払利息	78,494	76,059
貸倒引当金繰入額	243,000	63,000
その他	27,768	17,062
営業外費用合計	349,263	156,122
経常利益	271,556	1,527,589
特別利益		
固定資産売却益	698,874	—
違約金収入	100,000	—
特別利益合計	798,874	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,145	2,529
役員退職慰労金	3,000	—
特別損失合計	5,145	2,529
税金等調整前当期純利益	1,065,285	1,525,060
法人税、住民税及び事業税	512,552	652,396
法人税等調整額	△45,547	△41,282
法人税等合計	467,004	611,113
当期純利益	598,280	913,946
親会社株主に帰属する当期純利益	598,280	913,946

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	598,280	913,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,012	△34,258
その他の包括利益合計	△23,012	△34,258
包括利益	575,268	879,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575,268	879,688
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,707,137	△4,271	14,383,465
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			598,280		598,280
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395,822	—	395,822
当期末残高	1,006,900	673,700	13,102,959	△4,271	14,779,287

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	61,540	61,540	14,445,006
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			598,280
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,012	△23,012	△23,012
当期変動額合計	△23,012	△23,012	372,810
当期末残高	38,528	38,528	14,817,815

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,102,959	△4,271	14,779,287
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			913,946		913,946
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	711,488	△39	711,448
当期末残高	1,006,900	673,700	13,814,447	△4,311	15,490,735

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	38,528	38,528	14,817,815
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			913,946
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,258	△34,258	△34,258
当期変動額合計	△34,258	△34,258	677,189
当期末残高	4,269	4,269	15,490,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,065,285	1,525,060
減価償却費	805,081	798,681
のれん償却額	67,453	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	261,987	67,264
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,000	△5,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,236	27,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,532	12,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,774	4,111
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△485	△319
販売促進引当金の増減額(△は減少)	21,800	△21,800
受取利息及び受取配当金	△12,556	△13,769
支払利息	78,494	76,059
固定資産売却益	△698,874	—
固定資産除売却損	2,145	2,529
違約金収入	△100,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	757,185	371,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	440,091	136,780
仕入債務の増減額(△は減少)	431,911	363,420
前渡金の増減額(△は増加)	△503,874	△62,391
その他	△223,888	171,642
小計	2,394,762	3,454,558
利息及び配当金の受取額	12,556	13,769
利息の支払額	△79,045	△77,405
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,106	△700,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156,167	2,690,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,115,094	△1,660,902
有形固定資産の売却による収入	2,266,270	—
無形固定資産の取得による支出	△48,276	△110
貸付けによる支出	△243,000	△154,000
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,358,985
その他	△9,169	△9,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,731	△3,183,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,974,000	4,255,500
長期借入金の返済による支出	△2,391,756	△2,524,575
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△202,723	△202,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,479	1,528,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,383,418	1,036,240
現金及び現金同等物の期首残高	5,492,713	7,876,132
現金及び現金同等物の期末残高	7,876,132	8,912,372

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、株式会社下仁田物産を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「食品事業」を新たに報告セグメントに追加しております。なお、この報告セグメントの変更が、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
食品事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品等の製造・販売
その他事業	酒類製造・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,089,615	662,073	1,024,301	720,941	226,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	42,340	—	5,350	657
計	7,091,355	704,414	1,024,301	726,291	227,227
セグメント利益又は損失(△)	490,297	325,420	333,188	△82,502	△18,202
セグメント資産	8,676,364	10,816,132	5,670,944	557,607	233,624
その他の項目					
減価償却費	68,920	181,863	504,964	27,315	4,803
のれん償却額	—	—	—	67,453	—
特別利益	65,563	733,310	—	—	—
(固定資産売却益)	65,563	633,310	—	—	—
(違約金収入)	—	100,000	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,648	1,078,244	—	48,166	10,750

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	9,723,502	—	9,723,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,088	△50,088	—
計	9,773,590	△50,088	9,723,502
セグメント利益又は損失(△)	1,048,202	△505,801	542,400
セグメント資産	25,954,673	6,141,652	32,096,325
その他の項目			
減価償却費	787,867	17,213	805,081
のれん償却額	67,453	—	67,453
特別利益	798,874	—	798,874
(固定資産売却益)	698,874	—	698,874
(違約金収入)	100,000	—	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,809	—	1,178,809

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△505,801千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,141,652千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,271,163	753,942	995,635	756,955	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,800	49,820	—	1,300	—
計	9,276,963	803,762	995,635	758,255	—
セグメント利益又は損失(△)	1,485,118	366,084	335,399	16,738	—
セグメント資産	7,955,796	12,400,402	5,211,070	464,089	3,134,888
その他の項目					
減価償却費	66,923	206,536	446,043	58,325	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,698	1,613,029	3,347	—	—

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	216,587	11,994,283	—	11,994,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	415	57,335	△57,335	—
計	217,002	12,051,619	△57,335	11,994,283
セグメント利益又は損失(△)	△22,481	2,180,860	△613,804	1,567,055
セグメント資産	217,551	29,383,799	6,678,700	36,062,500
その他の項目				
減価償却費	6,292	784,121	14,559	798,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,031	1,679,106	6,498	1,685,605

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△613,804千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,678,700千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,181,032千円	機器事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,147,516千円	機器事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	67,453	—	67,453	—	67,453
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	112,335	—	112,335	—	112,335

## 2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	658円70銭	688円81銭
1株当たり当期純利益	26円60銭	40円63銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	598,280 千円	913,946 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	598,280 千円	913,946 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,429 株	22,495,421 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	14,817,815 千円	15,495,005 千円
普通株式に係る純資産額	14,817,815 千円	15,495,005 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,571 株	4,642 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,429 株	22,495,358 株

## 4. その他

## 役員の変動

2020年6月26日開催予定の定時株主総会にて就任予定並びに定時株主総会終了をもって退任予定

## 1. 新任取締役候補

<u>氏名</u>	<u>現在の役職名(予定される新役職名)</u>
柿沢 孝勇	常務執行役(常務取締役)
北村 稔	管理部部長代理(取締役管理部長)

## 2. 退任予定取締役

<u>氏名</u>	<u>現在の役職名</u>
田澤 蒨子	取締役副社長
前田 信夫	取締役管理部長